

Ⅱ 安定成長下における労働経済の課題

2 産業構造の変化と労働問題

〔3101〕石油危機に端を発した今回の不況は、先に明らかにしたように、生産、雇用面に深刻な影響を与えた。その後生産は回復過程にあるが、産業間のは行性が目だっており、雇用面でも同様の動きがみられる。

こうした動きは、わが国の経済が高度成長から安定成長へと移行する過程にあること、同時に資源・エネルギーの制約、国際競争上の問題などから産業構造が変化してきていることによるといえる。

高度成長は製造業部門の重化学工業化の進展を背景としたものであったが、それは設備投資と輸出の急速な伸びによって主導された。そしてその影響は第3次産業にも及んだ。

ここでは、高度成長期における産業別就業構造の変化の特徴と要因を明らかにするとともに、それが今回不況を含む昭和40年代の後半にどのように推移したかについて、また予想される今後の産業構造の変化とそれに伴う雇用面での対応について検討してみよう。

次に製造業部門の労働生産性を日米両国について比較し、また賃金と労働時間の水準についても欧米諸国との間の比較を試みる。その目的は、労働生産性の比較については、高度成長期に培われたわが国工業製品の国際競争力の1つの根拠を明らかにすることであり、賃金、労働時間の比較については、現在における水準比較もさることながら、やや長期的にみて、わが国の賃金と労働時間が欧米諸国に比べて著しい改善をみている事実を明らかにすることである。もとよりこうした比較は統計資料上の制約もあり十分なものではあり得ないし、完全を期するためには詳細な実態分析も必要であろう。今回の比較は現在入手し得る統計的資料に基づいた1つの試算である。

Ⅱ 安定成長下における労働経済の課題

2 産業構造の変化と労働問題

(1) 産業別就業構造の変化と問題

〔3102〕経済の発展に伴って産業構造や就業構造にどのような変化が生ずるかは、各産業がどのような最終需要に依存するか、また各最終需要がどのように拡大するかによってきまる。

昭和35年から45年の間に、国民総生産は実質値で年率10.8%の伸びをみたが、この間における各最終需要の伸びをみると、民間設備投資、輸出、民間住宅投資はいずれも年率15%を超える伸びを示し、特に前2者の国民総支出に占める割合は、この間にそれぞれ13.3%、8.0%から20.1%、11.7%へと拡大した。最終需要の中で最も大きな比率を占める個人消費支出は、この間に年率9.0%増と安定的に伸びたが、他の最終需要の伸びに及ばなかったため、最終需要全体に占める割合は60.1%から51.3%へとむしろ低下している。高度成長は、設備投資と輸出の大幅な伸びによって主導されたといえよう。

〔3103〕このような最終需要の拡大に伴って、各産業の生産が伸び就業者も増加した。生産の増加がどのような最終需要項目の拡大によったかをみると、産業全体では、国内総固定資本形成、民間消費支出、輸出の順に寄与度が高いが、これを製造業と第3次産業とに分けてみると、製造業では国内総固定資本形成と輸出の寄与度が大きく、第3次産業ではこれらの寄与度は製造業の3分の1程度で、民間消費支出の影響が大きい(第40図)。設備投資、輸出を中心とした経済成長は、特に製造業の生産と就業者を大きく増加させたといえる。

次に製造業と第3次産業とに分けて、それぞれの生産と就業者の変化とその要因についてみてみよう。

Ⅱ 安定成長下における労働経済の課題

2 産業構造の変化と労働問題

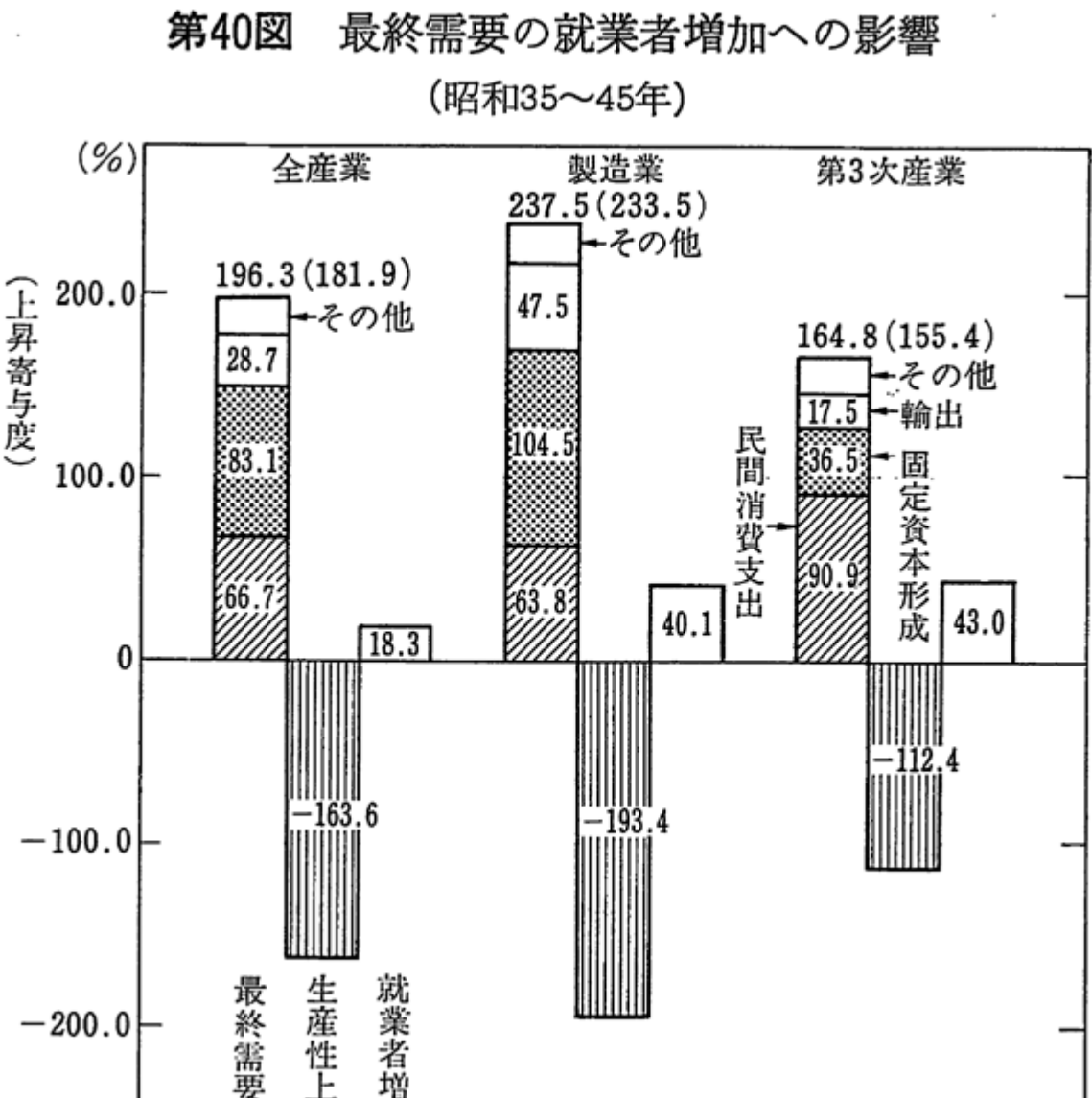
(1) 産業別就業構造の変化と問題

1) 製造業部門における変化と特徴

〔3104〕 高度成長期における製造業の発展は、重化学工業部門の急成長としてとらえることができる。いま昭和35年から45年の10年間における製造業の生産の伸びを重、化、軽各部門別にみると、重工業部門は4.5倍、化学工業部門は4.1倍、軽工業部門は2.2倍と重化学工業部門の伸びが著しい。

この結果、生産額の重、化、軽別構成比も、35年の38.3%、12.9%、48.8%から45年には51.9%、15.9%、32.2%となり重化学工業比率が高まった。

第40図 最終需要の就業者増加への影響



効果	昇効果
----	-----

資料出所 行政管理庁他「昭和35—40—45年接続産業連関表」

(注) 1) 各効果の推計方法は次のとおりである。

$$(X^{45}T^{45} - X^{35}T^{35})/L^{35} = \{T^{35}(X^{45} - X^{35}) + X^{45}(T^{45} - T^{35})\}/L^{35} = \{T^{35}(\Delta X_1 + \Delta X_2 + \Delta X_3 + \Delta X_4 + \Delta X_5) + X^{45}(T^{45} - T^{35})\}/L^{35}$$

$$\{T^{35}(\Delta X_1 + \Delta X_2 + \Delta X_3 + \Delta X_4)\}/L^{35} \text{ を最終需要効果}$$

$$\{X^{45}(T^{45} - T^{35})\}/L^{35} \text{ を生産性上昇効果とした。}$$

X^{45} : 45年の国内生産額

X^{35} : 35年の国内生産額 (45年価格)

ΔX_i : 最終需要の変化による実質国内総生産の増加額

ΔX_1 : 民間消費支出による分

ΔX_2 : 国内総固定資本形成による分

ΔX_3 : 輸出 (特需含む。) による分

ΔX_4 : その他の最終需要による分

ΔX_5 : 産業の技術構造の変化による分, その他の分

T^{45} : 就業係数 (45年)

T^{35} : 就業係数 (35年)

L^{35} : 35年の従業者数

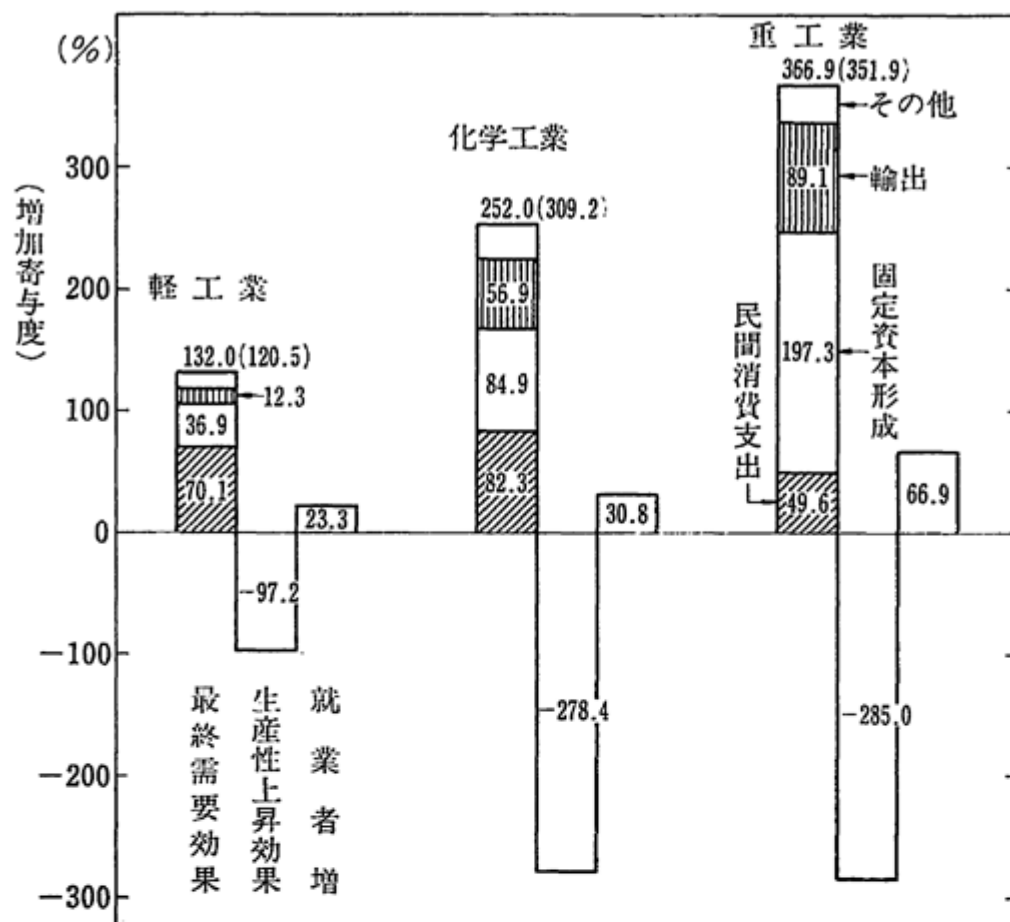
2) 最終需要効果の()内の数字は生産増効果である。

生産面の重化学工業化に伴って就業面でも変化がみられ,同じ10年間に,重工業部門は74.4%増,化学工業部門は29.8%増,軽工業部門は23.5%増と,特に重工業部門の増加が目だっている(「国勢調査」による。)

〔3105〕こうした重化学工業部門の発展がどのような最終需要に誘発されたかを「産業連関表」でみてみよう(第41図)。35年から45年にかけて,重工業部門の生産については設備投資と輸出の増加寄与率が大きく,それぞれ寄与率は53.8%,24.3%であった。化学工業部門では設備投資,消費,輸出の順に寄与率が大きく,それぞれの寄与率は33.7%,32.7%,22.6%であり,また軽工業部門では消費の寄与率が53.1%と大きかった。投資,輸出の生産増加への影響は重化学工業部門,特に重工業部門で著しかったといえよう。

第41図 製造業就業者の増加要因

第41図 製造業就業者の増加要因（昭和35～45年）



資料出所 行政管理庁他「昭和35—40—45年接続産業
連関表」

- (注) 1) 軽工業……食料品, たばこ, 繊維, 身廻品,
製材・木製品, 家具, パルプ・
紙, 印刷・出版, その他
- 2) 化学工業……皮革・皮革製品, ゴム製品, 化
学, 石油製品, 石炭製品, 窯業
・土石製品
- 3) 重工業……鉄鋼, 非鉄, 金属製品, 一般機
械, 電気機械, 輸送用機械, 精
密機械
- 4) 計算方法は第40図に同じ。

就業者の伸びも重工業, 化学工業, 軽工業各部門の順に大きいことは先にもふれたが, 就業者の伸びは各部門の労働生産性の上昇率の差を反映している。労働生産性の上昇率は, 重化学工業部門で著しいのに対し, 軽

工業部門では重化学工業部門の3分の1程度にすぎず、このためこの部門の就業者の伸びは、重化学工業部門との間に生産の伸びほどの差はみられなかった。

〔3106〕 こうした最終需要別の生産誘発額の増加を重、化、軽別の各業種についてみると、重工業部門では、金属製品が比較的投資と消費による伸びが大きいのに対し、その他の業種は輸出、投資、消費の順に生産誘発額の伸びが大きいというよく似た成長パターンを示している(第42図)。なかでも電気機械は、いずれの最終需要の伸びも大きい。

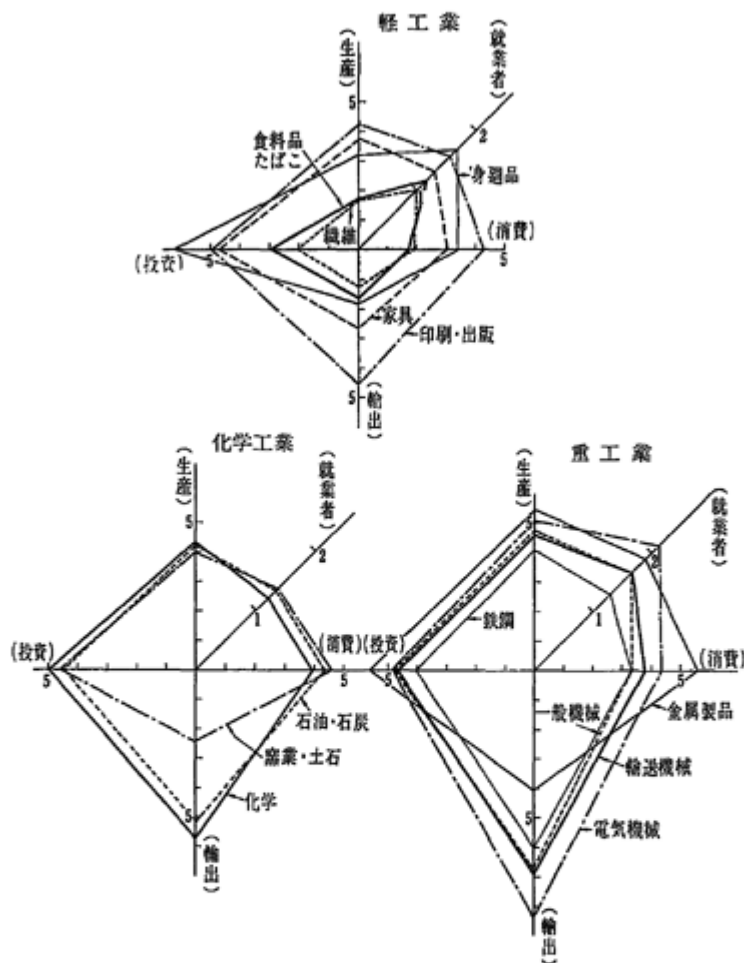
化学工業部門では、石油・石炭、化学で、投資、輸出の生産誘発額の伸びが消費の伸びをわずかに上回っていて、生産の伸びは各業種とも重工業部門の機械関連業種を若干下回る程度であるが、就業者の伸びは各業種とも重工業部門よりは小さい。

軽工業部門では、業種によって各最終需要の生産誘発額の伸びに著しい差がある。比較的生産の伸びの大きい印刷・出版、家具は、投資による影響が大きい、印刷・出版を除くと輸出の影響は小さい。食料品、繊維は、各最終需要とも伸びは小さく、生産も就業者も最も増加率が小さい。

〔3107〕 以上のような各業種ごとの生産、就業者の伸びと各最終需要の変化からみると、高度成長期の生産、就業者の増加のメカニズムは、設備投資の増加を背景に、重化学工業部門を中心に労働生産性が上昇し、こうした部門の製品の国際競争力が強化されることによって輸出が伸び、それがさらに内需を誘発するといった交互作用が働いたとみることができよう。この点に着目して、高度成長期における輸出構造と消費構造の変化が、各業種の実生産や就業面にどのような影響を与えたかを検討してみよう。

第42図 業種別生産、就業者の伸びと最終需要との関係

第42図 業種別生産，就業者の伸びと最終需要との関係
(昭和35～45年 実質)(単位 倍)



資料出所 行政管理庁他「昭和35—40—45年接統産業連関表」
総理府統計局「国勢調査」

- (注) 1) 昭和35～45年にかけての投資，消費，輸出各最終需要の伸びにともなう生産誘発額の伸びをみたものである。
2) 就業者は「国勢調査」による35～45年の伸びである。

〔3108〕大蔵省「通関統計」でわが国の35年から45年にかけての輸出品目構成比の変化をみると、機械機器は25.5%から46.3%(うち自動車は1.9%から6.9%)、鉄鋼製品は9.6%から14.7%、化学製品も4.5%から6.4%へとそれぞれ増加したのに対し、繊維製品は30.2%から12.5%、また食料品は6.3%から3.4%へと減少している。各業種の生産と就業者の増加は、こうした輸出構造の変化を反映していて、特に一般機械、電気機械、輸送用機械といった業種では、輸出の伸びを背景に生産と就業者が伸び、他方食料品、繊維といった業種では、輸出の伸びが低く、就業者の増加も小さかった。産業連関表でみて、この間の各業種の輸出依存度(輸出額/生産額)は、一般機械は5.4%から8.4%、電気機械は6.6%から12.1%、輸送用機械は10.3%から16.4%へとそれぞれ高まったのに対し、食料品は1.6%から1.5%へと横ばい、繊維は16.3%から11.9%へと低下して、むしろ輸入依存度(輸入額/(生産額+輸入額-輸出額))が、食料品は3.5%から5.4%、繊維も0.8%から3.7%へと高まっている。

〔3109〕消費との関連でも同様のことがいえる。重工業部門の金属製品、電気機械、輸送用機械、化学工業部門の各業種は、消費の伸びが大きく生産の伸びも大きい。軽工業部門では印刷・出版、身廻品、家具の各業種で比較的消費の伸びが大きく、生産の伸びも大きいが、繊維、食料品では消費の伸びが小さく、生産の増加も小さい。

〔3110〕こうした変化もまた消費構造の変化を反映している。「家計調査」によって、35年から45年にかけての支出項目の構成比の変化を比べてみると、食料費、被服費の構成比はそれぞれ38.8%から32.4%、12.3%から10.5%へと低下している一方、家具什器費、雑費のうち自動車等関係費の構成比はそれぞれ5.0%から5.5%、0.8%(38年)から2.5%へと増加しており、食料品、被服などの需要の伸びよりも耐久消費財の伸びが大きかったことが示されている。テレビ、電気冷蔵庫、電気洗濯機、自動車といった耐久消費財の普及率は、この間に著しく上昇している。

〔3111〕以上のように輸出構造や、消費構造の変化に伴って、輸出、消費が大きく伸びた業種では生産と就業者の増加率も大きく、輸出、消費の伸びが小さい業種では生産と就業者の増加率も小さかった。もっとも鉄鋼、石油・石炭、化学といった業種では輸出ないし輸出と消費の両者が著しく伸びて生産の増加率も大きかったのに対し、就業者の伸びはそれ程大きくなかった。それはこうした業種の労働生産性上昇率が著しかったからである。35年から45年にかけて、製造業全体の労働生産性は年率9.0%伸びたのに対し、鉄鋼は12.7%、石油・石炭は12.9%、化学は13.7%と著しく上昇した。他方軽工業部門では、家具、出版・印刷を除くと上昇率は低く、例えば食料品4.7%、繊維5.6%、身廻品6.4%で、このことからこうした業種では、生産の伸びに対して就業者の伸びが相対的に大きかった。

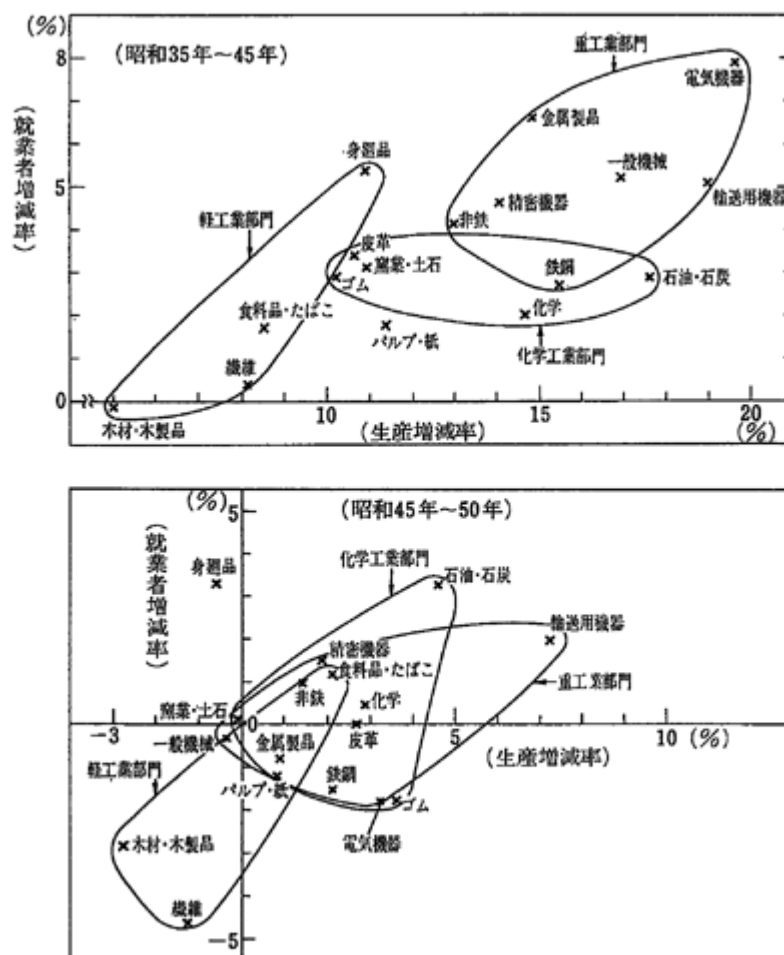
〔3112〕高度成長期における産業構造、就業構造の変化は、このように重化学工業化の発展としてとらえることができるが、このような傾向は石油危機を契機とする今回の不況を含む40年代の後半にはどのように推移したであろうか。45年から50年にかけての生産と就業者の変化を重、化、軽別にみると、生産は重工業31.6%増、化学工業26.2%増、軽工業11.9%増となお重化学工業の伸びが高いが、就業者は重工業1.8%減、化学工業0.6%増、軽工業3.6%減と重工業でも停滞をみた。各業種の就業者の動きをみると、繊維、電気機器、一般機械などでは減少ないし伸びの鈍化が著しく、輸送用機器、石油・石炭、食料品、身廻品といった業種では比較的安定していた。これは輸送用機器は輸出の伸びが著しく、生産の伸びの鈍化が相対的に小さかったのに対し、高度成長期に就業者の著増した電気機器はこの間に輸出の伸びも小さかったが、一般機械など主として投資の停滞によって生産の伸びが鈍化したからである。他方繊維は輸出の伸び悩みが目立ち、むしろこの間に輸入が急増し、輸入依存度も49年には8.3%と高まつて、就業者の減少が進んだ。

消費面では、この間全体としては伸びは鈍化しながらも個人消費支出は引き続き増加し、このことが消費依存度の相対的に高い石油・石炭、食料品、身廻品の生産や就業者の変動幅を比較的小さなものにしたが、家計支出のなかに占める家具什器費の割合は低下し、耐久消費財の消費は伸び悩んだ。こうしたことから、高度成長期に著しい発展をみた重工業部門の生産と雇用が停滞したといえる(第43図)。

〔3113〕高度成長期における産業別就業構造の変化のもう一つの特徴は、高加工度化が進んだことであった。ここで業種別の就業者の増加を各業種の加工度に着目して比較してみると、高加工度部門で就業者の増加が大きかった。加工度の程度を対比させるために、各業種を金属、木材、繊維、紙の4グループに分け、35～45年間の各業種ごとの就業者の増加率を比較すると、各グループとも素材業種よりも加工業種の方で就業者の伸びが大きい。

第43図 生産と就業者の伸び

第43図 生産と就業者の伸び（年率）



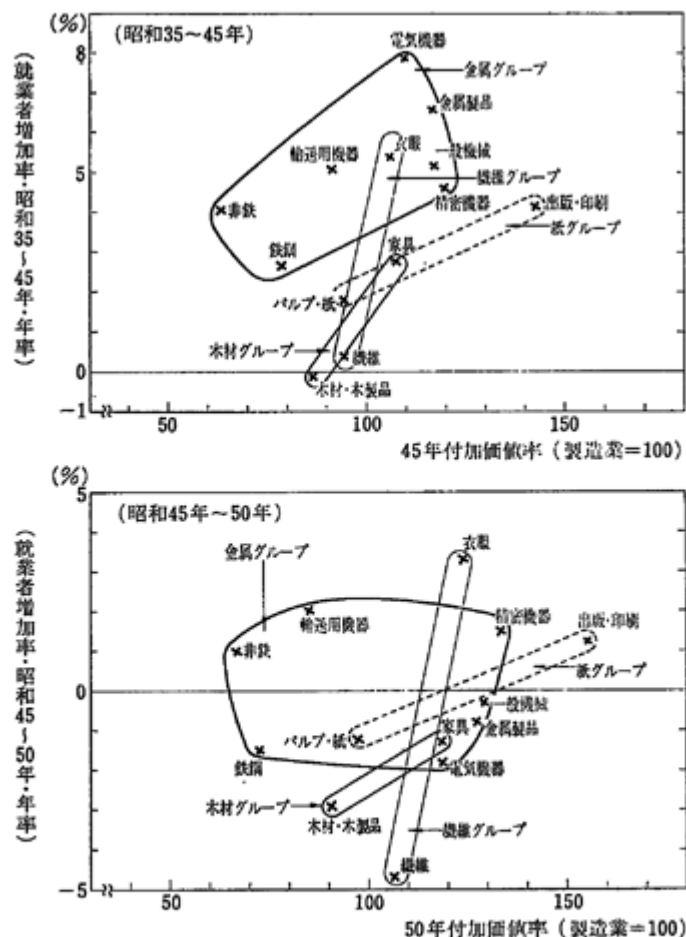
資料出所 総理府統計局「国勢調査」、通産省「通産統計」

これは、これらの業種の生産の伸びが大きかったことと、雇用吸収効果が大きかったためである。加工度の高い業種は、各グループの中で付加価値率の高い業種であり、このような高度成長期にみられた産業の高加工度化は高付加価値化でもあったといえよう(第44図)。

〔3114〕 また、石油危機後はこうした高加工度化の傾向にも変化がみられた。軽工業部門の繊維、紙、木材の各グループでは、衣服、出版・印刷、家具といった加工度の高い業種で就業者の増加率が大きいといった高度成長期にみられた傾向が続いているのに対し、重工業部門の金属グループでは、必ずしもそうした傾向がみられない(第44図)。これは金属グループには投資に依存する度合いの大きい業種が多く、輸出が順調に伸びた業種もみられたものの、設備投資の停滞が各業種の成長を著しく停滞させたためである。

第44図 加工度、付加価値率と就業者増加の関係

第44図 加工度、付加価値率と就業者増加の関係



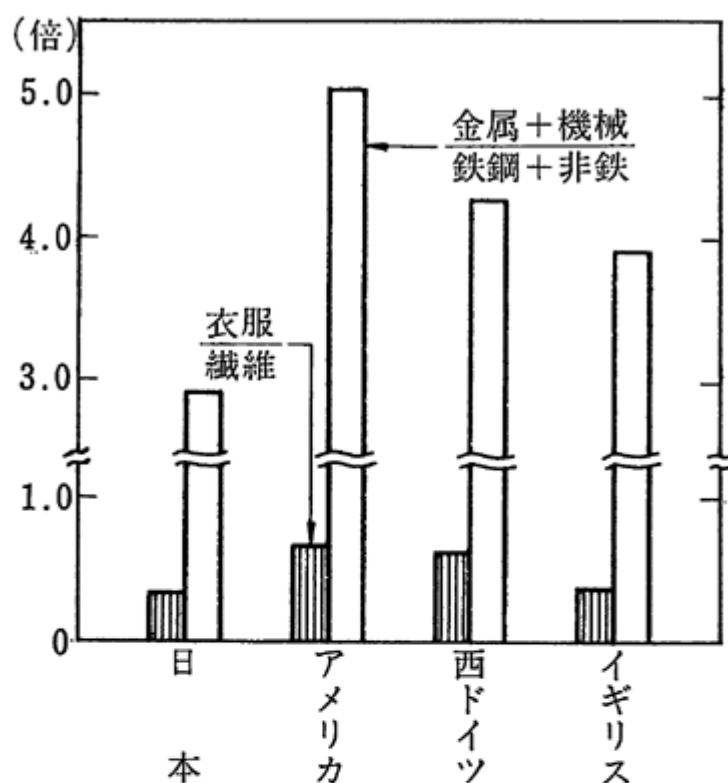
資料出所 総理府統計局「国勢調査」
通産省「工業統計表」

〔3115〕 今後の安定成長下では、設備投資、輸出ともに高度成長期とは異なって、比較的ゆるやかな伸びにとどまると考えられるだけに、投資、輸出に依存する度合いの大きい重工業部門の業種では、これまでのように生産が大幅に拡大し、これに伴って就業者も増加するというパターンは実現しにくくなる。従来こうした業種における就業者の増加が大きかっただけに、製造業部門全体への影響は小さくない。

に依存する度合いの大きい重工業部門の業種では、これまでのように生産が大幅に拡大し、これに伴って就業者も増加するというパターンは実現しにくくなる。従来こうした業種における就業者の増加が大きかっただけに、製造業部門全体への影響は小さくない。

第45図 高加工度化の国際比較

第45図 高加工度化の国際比較
(1973, 75年)



資料出所 日本：通産省「工業統計表」

西ドイツ：連邦統計局

“Jahrbuch”

アメリカ、イギリスは国連

“Yearbook of Industrial

Statistics” 1974年。

(注) 1) イギリスは生産額，他は出荷
額で算出した。

2) アメリカ、イギリスは1973
年，他は1975年。

一方、高加工度化は産業構造や輸出構造の今後の方向と考えられているが、今回の不況下で、こうした方向も設備投資の安定的な拡大がなければ実現し得ないことが示された。ここで、注意すべきことは、加工度の高い業種ほど雇用吸収力が大きいことである。例えば、鉄鋼の就業係数(就業者数/国内生産額)は45年で100万円当たり0.050人であるのに対し、一般機械は0.167人、電気機械は0.193人となっている(付属統計表第76表)。このように、高加工度化の方向は雇用の安定を図るうえからも望ましい。高加工度化の程度を、繊維と金属の各グループについて諸外国と比較すると、わが国はアメリカ、イギリス、西ドイツに比べてなお低く、まだ高加工度化の余地は残されているといえる(第45図)。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

Ⅱ 安定成長下における労働経済の課題

2 産業構造の変化と労働問題

(1) 産業別就業構造の変化と問題

2) 第3次産業部門における変化と特徴

〔3116〕高度成長期を通じて、第3次産業部門の就業者は製造業部門にほぼ等しい伸び率をみせた。昭和45年から50年にかけては、製造業部門の雇用が停滞したため、就業者は大部分第3次産業で増加した。次に高度成長期と最近における第3次産業部門の就業構造の変化をみてみよう。

〔3117〕第3次産業には多様な業種が含まれている。第3次産業の各業種を最終需要への依存度あるいは生産額への中間財需要比率等をもとに次の2つのグループに分けて検討してみよう。

Aグループ:国内総資本形成、輸出への依存が比較的強く、設備投資、輸出等の産業活動に不可欠な機能を持つ分野このグループには、(イ)卸売業、陸運、海運、倉庫業等の流通部門、(ロ)電力等ユーティリティー提供部門、(ハ)情報の収集・提供、通信等コミュニケーション部門、(ニ)金融部門などが含まれる。

Bグループ:消費支出への依存度が強く、国民の日常生活に直結する分野このグループには、(イ)家計外の消費支出に依存する度合の高い飲食店、娯楽サービス部門、(ロ)消費生活と関連する小売業等の部門(ハ)社会福祉、医療、研究機関等の公共サービス部門などが含まれる。

〔3118〕就業構造の変化をもたらす要因として、生産と需要構造の変化に着目しよう。

各グループについて35年から45年の間の実質生産額の伸びをみると、Aグループは3.6倍になつてのに対し、Bグループは2.0倍にすぎず、両グループ間に大きな成長格差がみられる。また、Aグループ内でも輸出に依存する度合いが大きい業種での伸びがより大きく、Bグループ内では政府消費支出に依存する度合いが大きい業種の伸びが小さい。これは、それぞれに対応する最終需要の伸びの差によると考えられる(付属統計表第77表)。

同じ商業部門でも、Aグループに属する卸売業とBグループに属する小売業(飲食店を除く。)とでは成長率に差があり、前者が5.3倍であるのに対し、後者は2.9倍となっている。なお、45年から49年にかけての動きをみると、49年が不況期であったため、全体的に生産の伸びは小さくなったが、特に産業活動に依存する部門の伸びの鈍化が著しい。この結果、それまでのA、Bグループ間の成長格差はほとんどみられなくなっている。

〔3119〕次に35年から45年の間の労働生産性の動きをみると、生産が大幅に伸びた業種で労働生産性も大きく伸びたといえる。

第3次産業の労働生産性は測定が困難な面もあるが、これを産業連関表によって得られる実質生産額を就業者数で除した値で代表させ、これと生産額との推移をみると、産業活動に依存する業種では、生産の増加が大幅で同時に労働生産性の上昇率も高い。このためAグループの方が生産、就業者ともにBグループを上回って伸びたが、就業者の増加率には生産ほどの差はみられない(第46図)。

また、労働生産性の上昇率は、重化学工業部門からの中間財需要比率が高い卸売業、通信業、対事業所サービス業や輸出関連業種で高く、一方消費関連部門のうち、対個人サービス業、保険業、道路旅客輸送業等の業種で低い。

〔3120〕生産と就業者の増加の関係を卸売業、小売業、飲食店について比較してみると、産業活動に依存する度合いの大きい卸売業では、生産の伸びが大きかったから生産性の伸びも大きかったが、就業者も比較的

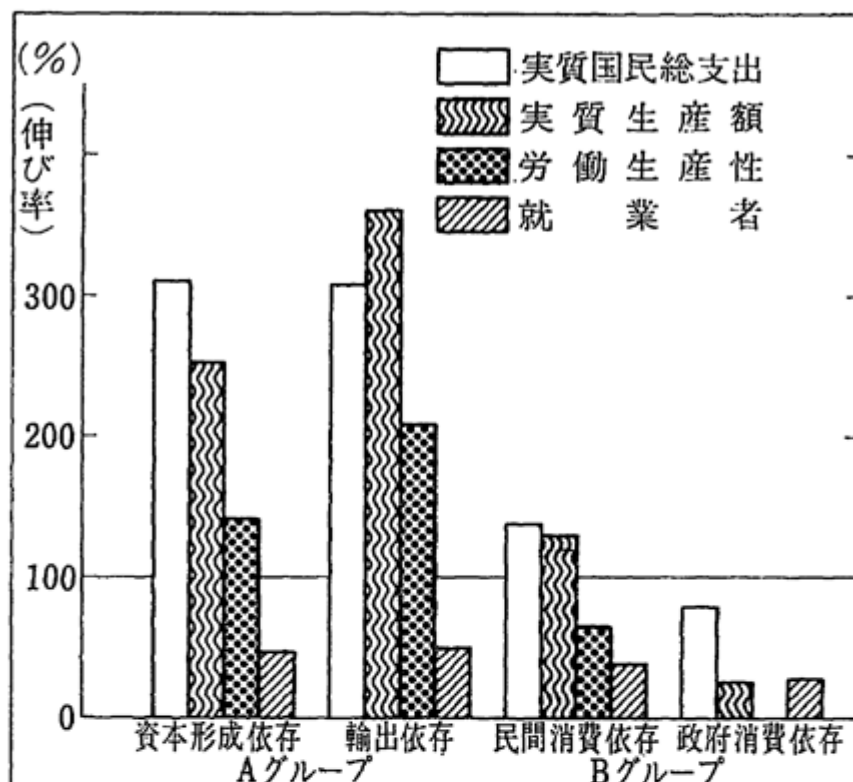
伸びたのに対し、民間消費支出に依存する度合いの大きい小売業では生産、就業者とも卸売業に比較して伸び率が低い。また、家計外消費支出に依存する比率が相対的に高い飲食店では、生産増に対する就業者の増加が比較的大きい。

運輸業においては、全体の輸送量の増加につれて道路輸送需要、航空輸送需要が増加している一方で、鉄道輸送需要は横ばいまたは減少している。就業者についても、このような傾向に対応して輸送量の伸び、いいかえれば生産量の伸びの大きい道路輸送等の業種で伸びが大きい傾向がみられる。また、サービス業について、対個人、対事業所、公共、娯楽の別に比較すると、労働生産性の伸びが最も小さい公共サービス部門での就業者の伸びが比較的大きいが、生産の増加幅の大きい対事業所サービス、娯楽サービスの就業者の伸びが対個人サービスのそれを上回っている。

このように、35年から45年までの10年間における第3次産業就業者の動向を生産との関連でみると、生産の拡大は必ずしも直ちに就業者の増加に結びついていない。生産が著増した業種では労働生産性の大幅な上昇がみられ、就業者の伸びが減殺されたからである。しかし、このように著しい労働生産性の上昇があったにもかかわらず、全体としては、就業者は生産関連部門で消費関連部門を上回る増加をみた(第47図)。

第46図 国民総支出および第3次産業の生産、労働生産性、就業者の伸び

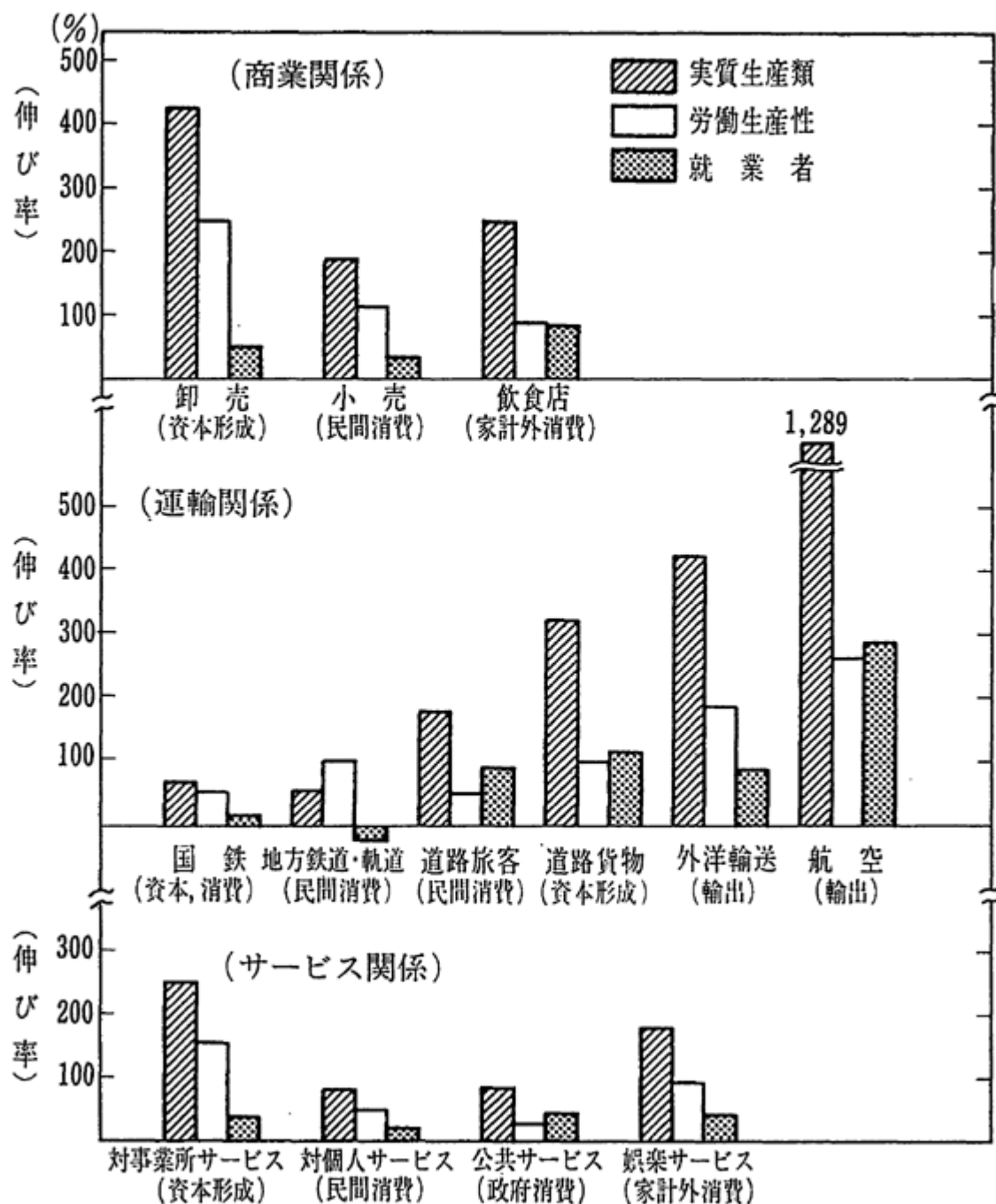
第46図 国民総支出および第3次産業の生産、労働生産性、就業者の伸び
(昭和45年/35年)



資料出所 経済企画庁「国民所得統計」
行政管理庁他「昭和35—40—45年接
続産業連関表」

- (注) 1) 国民総支出の区分は次のとおり。
資本形成依存……国内総資本形成
輸出依存……輸出と海外からの所得
民間消費依存……個人消費支出
政府消費依存……政府の財貨サービス
経常購入
- 2) Bグループには上記のほか家計外消費依存がある。
- 3) 各グループへの業種区分は本文および付属統計表第77表を参照。

第47図 商業，サービス，運輸関係業種の生産，労働生産性，就業者の伸び（昭和45年／35年）



資料出所 行政管理庁他「昭和35—40—45年 接続産業連関表」

〔3121〕 今回不況下における第3次産業就業者の動向を、総理府統計局「事業所統計」によって、47年と50年の比較でみると、次のような特徴があげられる。

1) 社会保険・社会福祉,医療,保健・清掃,学術研究といった公共サービス部門では,不況下にもかかわらず15%を上回る高い伸びをみせている。また,ガス,水道といった公益部門も10%を上回る伸びを示している。

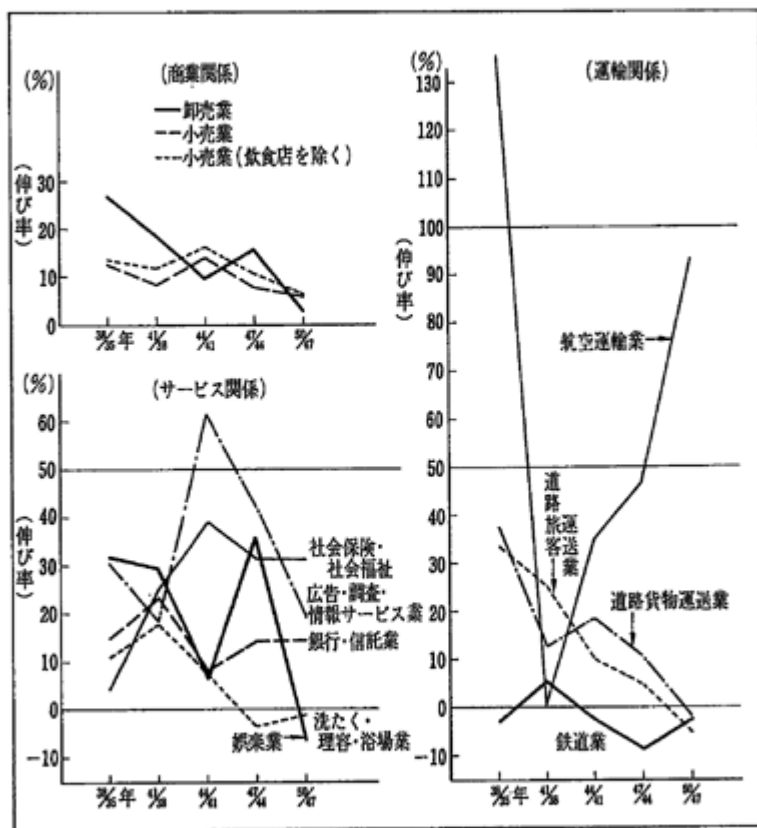
2) 家計外消費支出に依存する娯楽業,飲食店は,従来高い伸びで推移してきたが,最近著しく伸びが鈍化し,娯楽業は6.4%減となっている。

これは家計外消費支出が,企業交際費等産業活動と密接に結びついていることによると考えられる。

3) 小売業は,最近伸び率が低下しているものの,変動は小さく安定的に推移しているのに対し,卸売業は,従来小売業を上回る伸びを示していたが,今回の不況下で2.8%増にとどまっており,過去の変動幅も比較的大きい。

第48図 商業,サービス,運輸関係業種の就業者の伸び

第48図 商業, サービス, 運輸関係業種の就業者の
伸び



資料出所 総理府統計局「事業所統計」

4) 運輸業は,鉄道業で従来から減少傾向にあるが,最近では道路旅客,道路貨物運送業の伸びが低下し,特に今回の不況下では就業者が減少した。これに対し,航空運輸業は最近むしろ伸びが高まる傾向にあり,47年から50年の3年間に93.6%増と極めて高い伸びを示した(第48図)。

〔3122〕 以上のように、高度成長期を通じて第3次産業部門の就業者は増加した。第3次産業には、労働生産性が急速に上昇した分野とそうでない分野とが幅広く存在している。産業活動に依存する度合いの大きい部門では、需要が拡大し生産が増大したのに対し労働生産性も大幅に上昇したため、就業者の伸びは生産の伸びに比例しては増加しなかったが、なお就業者の増加率は、この部門で大きかった。今後の安定成長下においては、第2次産業部門の雇用吸収力は、これまでに比較して小さくなると思われるが、また、第3次産業の生産関連部門の雇用の伸びも鈍化しよう。他方、国民意識の変化などから社会福祉への国民のニーズが増大し、この部門の雇用需要が増大すると考えられる。このような変化に対応するためには、労働生産性の上昇率の低い公共サービス部門の雇用が供給面から阻害されないよう、当該部門の労働条件や労働環境の改善を図ることが福祉社会へ移行するうえで必要である。

II 安定成長下における労働経済の課題

2 産業構造の変化と労働問題

(1) 産業別就業構造の変化と問題

3) 今後の問題

〔3123〕高度成長期に投資と輸出の伸びに主導されて、製造業と第3次産業の生産関連部門の就業者が増加した。また著しい労働生産性の上昇に伴って賃金水準は大幅に改善し、消費が拡大したため、第3次産業部門全体の成長も著しく、就業者もほぼ製造業部門に見合う増加を示した。特に今回の不況を含む昭和40年代後半には、製造業部門が停滞したこともあって、第3次産業部門の就業者比率が高まった。安定成長への移行に伴って、生産面ではなお製造業部門の高いウェイトが維持されるとしても、就業構造の面では、引き続き第3次産業部門の比重が高まることになろう。

〔3124〕高度成長期における製造業部門、特に重化学工業部門の発展は著しく、諸外国の水準をはるかに上回るテンポで重化学工業化が進んだ。例えば、西ドイツと比較すると、わが国の重化学工業部門の成長の著しさと業種間成長格差がきわまっている(付属統計表第78表)。

〔3125〕しかし、昭和50年現在、わが国の重化学工業比率は、生産面では66.5%とほぼ西ドイツ(70.6%)なみであるのに対し、就業面では56.7%と西ドイツの73.1%に比較すると、なお軽工業部門の比重がかなり大きい。これは後に詳しくみるように、わが国の製造業各業種間の労働生産性格差が大きいことの反映である。

〔3126〕第3次産業部門の成長は、最終需要でみれば個人消費支出の影響が大きかった。しかしこの部門でも、高度成長期には投資、輸出の拡大による就業者の増加が著しく、第3次産業部門の就業者の増加についても、重化学工業部門を中心とする製造業の成長が大きく寄与したといえよう。

〔3127〕わが国と西ドイツについて、それぞれの産業連関表をもとに、重化学工業部門の最終需要100億円当たりの増加によって誘発される就業者数を比較すると、わが国の場合は直接的な効果は西ドイツと等しいかあるいは下回るものが多いのに対し、間接効果はほぼあらゆる業種で西ドイツを上回っている(付属統計表第79表)。

間接効果は、第2次産業のみならず第3次産業にも及んでいて、これは高度成長期に、重化学工業部門の生産が拡大することに伴って、第2次産業だけでなく、第3次産業部門の就業者をも誘発する効果が大きかったことを示している。

このことは、第3次産業の生産関連部門で就業者の伸びが比較的大きかったという事実によっても裏づけられている。今後安定成長への移行に伴って、重化学工業部門の生産がこれまでのように急速に伸びないとすれば、こうした就業構造が引き続くかぎり影響の及ぶ範囲は広い。今回不況期における第3次産業部門の比較的規模の大きい事業所における雇用の停滞については、こうしたことも影響していよう。

〔3128〕今回不況期の雇用の停滞は、このように設備投資の伸び悩みに伴う面が大きい。投資不振はまたわが国の産業が安定成長下において内外諸環境の変化に対して新たな適応をみせていることにもよると考えられる。

経済の安定的な拡大に伴って、全体として労働力需給はバランスする方向へ向かうことが期待されるが、今後とも石油その他資源の価格が上昇することが予想され、その場合、資源、エネルギーを海外に依存する割合の高いわが国の産業が受ける影響は小さくなく、雇用面への影響が及ぶことも十分考えられる。このほか業種別にみた国際競争力の差、立地の制約、環境上の問題、国民意識の変化なども、今後産業構造ひいては就業構造の変化を促すであろう。

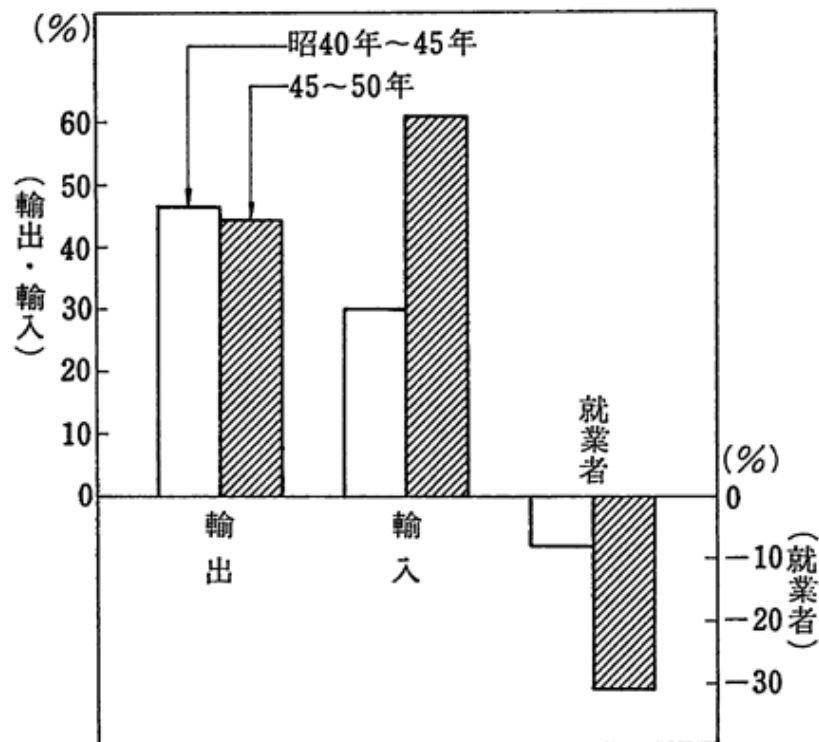
〔3129〕今後こうした産業構造の変化との関係で、産業間に労働力需給の不均衡が生ずることが予想される。

今回不況下でも、全体としての雇用の改善が遅れたなかで、なお業種間には行性がみられ、例えば繊維、木材、窯業、土

石,鉄鋼,一般機械等の業種では生産の停滞と労働投入量の回復の遅れが目だった(1)参照)。

第49図 繊維業就業者数,輸出,輸入額の増減率

第49図 繊維業就業者数, 輸出, 輸入額の増減率



資料出所 通産省「繊維統計」

〔3130〕これらの業種には投資関連業種が多く,今後設備投資が徐々に回復するなど需給が均衡に向かえば,生産,雇用面の改善が進むと思われる業種もあるが,構造的に就業者の減少ないし停滞が予想される業種もある。

〔3131〕例えば繊維について最近の動きをみると,輸出の伸び悩みと主として発展途上国からの輸入の増加が目立ち,雇用の減少も大幅である(第49図)。この業種については,海外投資など今後さらに雇用面への影響が及ぶことも考えられる。繊維産業はなお200万人(総理府統計局「国勢調査」)の就業者を擁する大きな産業であるだけに,今後の産業転換のいかんによっては雇用問題は極めて重要であるといえよう。繊維産業のみならず,転換を要する産業にとつての労働面での課題の1つは,男子労働者の年齢構成の高齢化への対応である。高齢化は全産業にわたる問題ではあるが,成長制約のある業種では,例えば鉱業にみられたように,それが他の産業より急速に進む可能性が大きい。

繊維産業は他の産業に比較して既に高年齢労働者の多い業種であり,今後ますますこの傾向は強まると思われるが,企業としては人事,賃金管理等の面で既に厳しい対応を迫られている(付属統計表103表参照)。

〔3132〕また石油危機以降,造船業は世界的にタンカーの過剰船腹問題が生じたため受注減に直面し,操業短縮を余儀なくされている。各年末の手持工事量(ロイド統計)の推移を前年比増減率でみると,昭和49年11.9%減,50年40.3%減,51年41.9%減と減少傾向にあり,今後とも当分の間こうした傾向が引き続くと思われる。造船統計によれば,鋼造船工業に従事する労働者は49年のピーク時に18万4,000人で,この2年間に約6,000人(3.4%)の減少をみたにすぎないが,関連下請企業の労務者は,9万人から約2万人(24.3%)減少した。

わが国の造船業は,圧倒的な国際競争力を有し,年間竣工能力も造船各国のなかで群を抜いているが,海運造船合理化審議会の答申によれば,55年度における建造需要量は650万総トン程度と見込まれ,操業度は49年比65%と想定されており,今後雇用への影響は小さくないと考えられる。

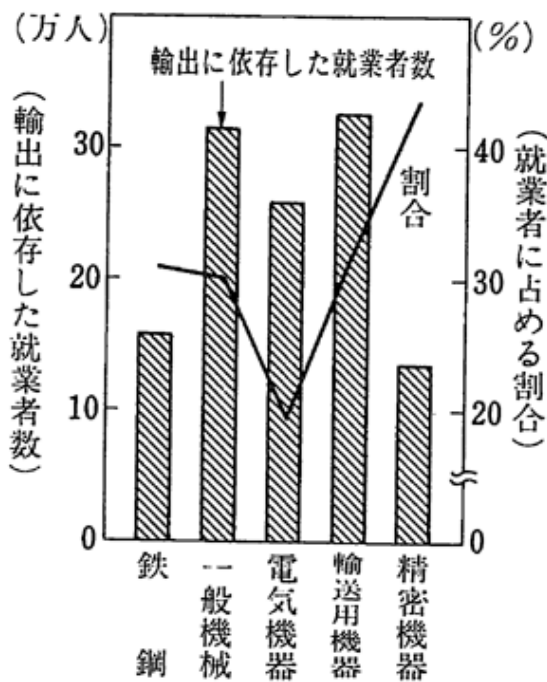
〔3133〕 このほか今回不況下では、平電炉、パルプ、紙、アルミ、セメント、合板など過剰設備の廃棄などの体質改善が課題となっている業種があるが、アルミのように石油価格の高騰に伴う電力コストの上昇から大きな影響をうけている業種もある。

50年に発足をみた雇用調整給付金制度は、今回不況期を通じて多くの業種に適用されたが、不況業種に対して今後ともその活用が図られることになる。

〔3134〕 これに対し、今回不況下でも、自動車、カラーテレビ、鉄鋼、ベアリング、精密機器などの業種では強い国際競争力を背景に輸出を伸ばし、特に電気機器、精密機器では51年に入ってから雇用回復の動きもみられた。51年におけるこれらの業種の輸出増加に伴う就業誘発効果は、内需が不振であったために大きな比重を占め、雇用を下支えする役割を果たした(第50図)。

第50図 輸出に依存した就業者数とその割合

第50図 輸出に依存した就業者数とその割合
(昭和51年)



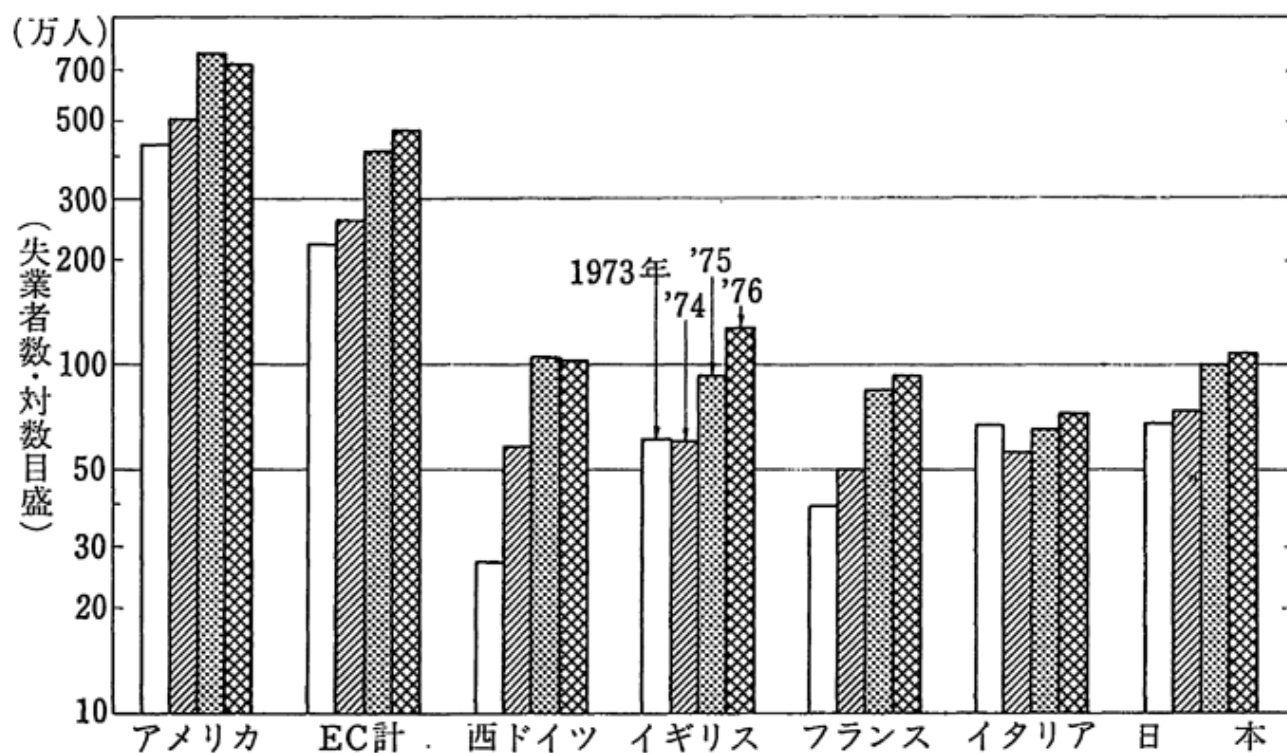
資料出所 労働省労政局労働経済課推計

- (注) 1) 昭和51年の就業者=50年国勢調査による就業者×51年毎月勤労統計による雇用者の対前年比
- 2) 輸出に依存した就業者数=45年産業連関表による業種別輸出額×外需による45～51年の出荷の伸び(通産統計)×51年就業係数
- 3) 51年就業係数=51年就業者/51年生産額〔ただし51年生産額=45年産業連関表による業種別生産額×45～51年の出荷の伸び(通産統計)〕

〔3135〕 一方これらの業種の製品の輸出増により、欧米諸国との間に貿易摩擦の問題が生じたが、これは欧米諸国においても、今回不況下で景気の回復が遅れたうえに、比較的早期に景気回復へと向かったアメリカ、西ドイツ両国においても、なお多くの失業者をかかえていて、特にこうした業種の雇用問題が深刻であったことによる(第51図、第52図)。

〔3136〕 資源に恵まれないわが国が、今後とも安定的な経済成長を持続し、完全雇用の目標を達成するためには、加工貿易国としての地位を確保していかなければならない。また主要な工業国の一員として、世界経済の発展に果たす役割も大きい。こうした意味から、輸出が着実に伸びることが必要であり、わが国としては雇用の安定を図るためにも保護貿易主義を排し、世界経済の拡大を促すよう先進諸国との間の摩擦の回避、発展途上国との間の協調を図ることが重要な課題である。同時に、今後内外諸環境の変化に対応して、より付加価値の高い業種、より加工度の高い業種への転換を図ることが課題である。こうした方向が雇用の面からも望ましいことは先にみたとおりである。例えば、金属グループについて、わが国の業種別出荷額構成が西ドイツなみに高加工度化されていたと仮定して、50年の工業統計表に基づいてその雇用増加の効果を試算すると、当該部門の就業者500万人に対し7.4%、約39万人の就業増が見込まれる。

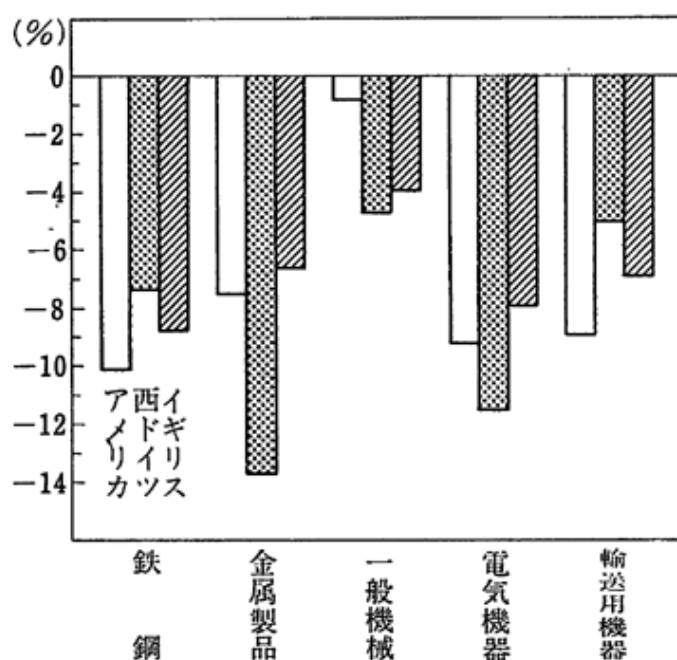
第51図 アメリカ, EC諸国, 日本の失業者数



資料出所 日本 総理府統計局「労働力調査」
 その他 OECD “Main Economic Indicators”

第52図 主要業種の雇用動向

第52図 主要業種の雇用動向
(1973年～1976年間の減少率)



資料出所 アメリカ 労働省 “Employment and Earnings”
 西ドイツ 連邦統計局 “Wirtschaft und Statistik”
 雇用庁 “Amtliche Nachrichten der Bundesanstalt für Arbeit 1977”
 イギリス 雇用省 “Department of Employment Gazette”

〔3137〕 予想される今後の産業構造の変化に伴って、労働者の職業転換が重要な課題となつてこよう。離職を余儀なくされる労働者については、雇用安定資金制度が活用されること等によって、職業転換のための職業訓練が円滑に実施され、労働者がその技能を発揮できることが望ましい。

その際、今後は安定成長下で第3次産業部門の就業者比率が高まっていくと考えられるから、製造業部門から第3次産業部門への移動についても配慮する必要がある。

加えて今後離職者は中高年齢層に片寄ることが予想され、中高年齢労働者の需給が著しく緩和しており、今後ともこうした傾向が引き続く可能性は大きいので、高年齢労働者の雇用率の達成が重要な課題となろう。

〔3138〕 「就業構造基本調査」(昭和49年)によって、男子労働者についての最近の産業間移動をみると、若年層は第2次産業から第3次産業へ移動するものが多い(9万8,000人の流出超)のに対し、中高年齢層は労働移動そのものが少ないものの、第2次、第3次産業間の移動がほぼ均衡している。40年代後半における労働移動を前提にして60年における産業別の年齢構成を推計すると、第2次産業の労働者の高齢化のスピードは、第3次産業を上回るとみられる(第53図)。

今後、製造業部門から中高年齢離職者が発生する場合、中高年齢労働者の就業機会をできるだけ確保するという面から、また第2次、第3次産業間の労働者の年齢構成のバランスを図るうえからも、第3次産業部門への移動についても検討することが必要であろう。

〔3139〕 なお今後のわが国の雇用をとりまく問題の1つとして、海外直接投資の問題をとりあげてみよう。

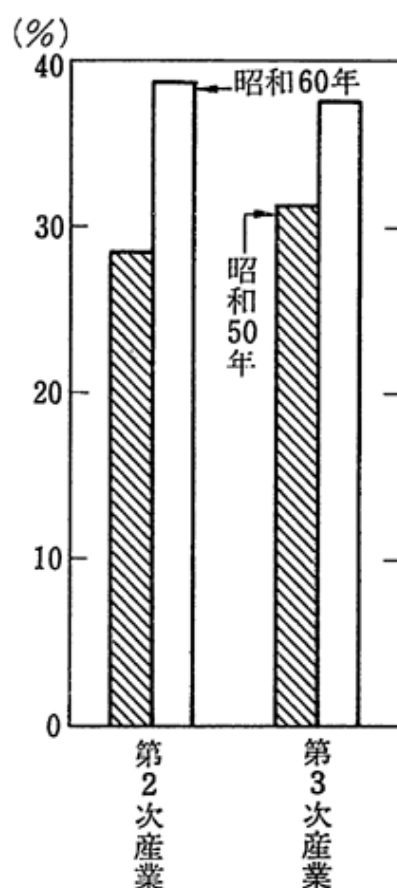
昭和51年 労働経済の分析

わが国の海外直接投資は不況の影響から最近増勢に鈍化がみられるものの、年々の投資許可額、許可累計額で、昭和40年度から45年度の間にはそれぞれ5.7倍、3.8倍、45年度から50年度の間にはそれぞれ3.6倍、4.5倍と大幅な伸びを示した。

海外投資の動機としては、1)資源の安定的確保、2)労働市場の有利性、3)商品市場の確保、4)開発途上国の要請、5)立地条件が良好であること等があげられる。

第53図 就業人口に占める45歳以上就業者数の変化

第 53 図 就業人口に占める45歳
以上就業者数の変化
(男子・構成比)



資料出所 50年は総理府統計局
「国勢調査」

60年は労働省労政局
労働経済課推計

(注) 参考資料4「昭和60年
の人口の地域分布と就業者
の産業別構成比の推計」の地域・産業・年齢
別就業者の全国値によっ
た。

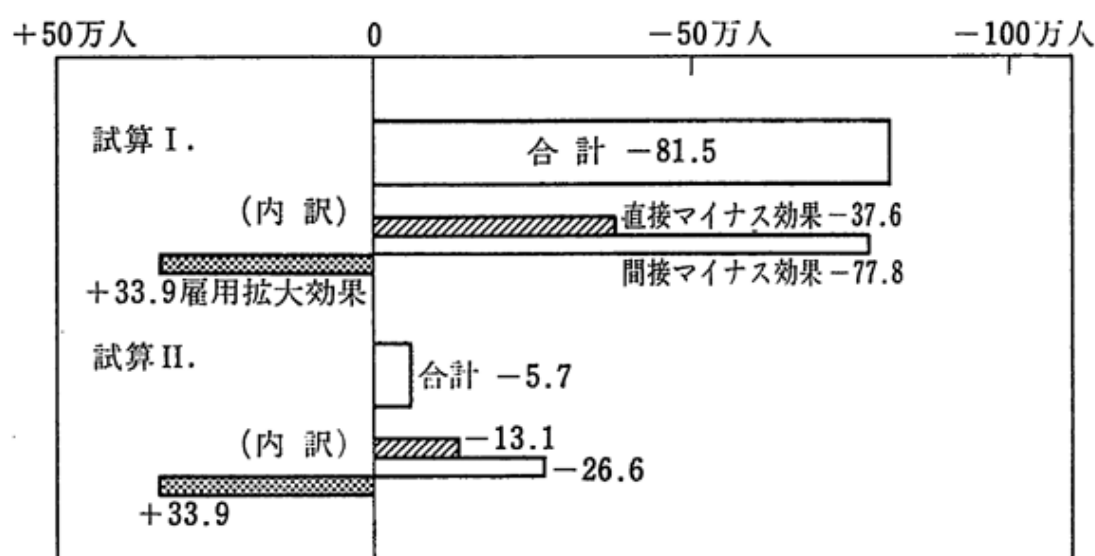
〔3140〕 海外投資の国内雇用への影響はさまざまであるが、製造業への海外証券取得に限定し、49年度末までの投資残高(許可累計額から推計)をもとに推計すると、1つの試算結果は、投資先産業の生産が国内で行われていた場合に比べて、直接的には40万人弱、関連企業への波及を含めると約80万人国内雇用が削減されたことになる(第54図)(製造業部門への影響に限定すると55万人の削減)。

〔3141〕 2番目の試算として、現地法人の生産による現地国内での販売は、各国の輸入政策、輸送コスト、その他のコスト面等から、わが国からの輸出では代替しえなかったものと仮定して雇用への影響を算出すると、直接的には13万人の削減となるが、関連企業への波及は、わが国から部品等の購入が行われるため、逆に7万人の雇用拡大をも

たらし、総計6万人弱のマイナス効果が働くことになる(製造業部門への影響に限定すると5万5,000人の減少)。以上の試算について、それぞれ国内製造業各業種への影響を試算してみると、試算Iの場合は各業種ともマイナスの効果が働くが、試算IIの場合は繊維(衣服、身廻品を含む。)3万人、電気機械3万6,000人、食料品1万1,000人の雇用削減効果が生じることになるが、鉄・非鉄で9,000人、その他業種で7,000人、輸送用機械で6,000人雇用が増加するなど業種別に異なった結果が出る(第55図)。

第54図 海外証券取得(製造業への投資)による国内雇用への影響

第 54 図 海外証券取得（製造業への投資）による国内雇用への影響（昭和49年度末まで）



資料出所 通産省「我が国企業の海外事業活動」
大蔵省「財政金融統計月報」
労働省「労働力の産業連関分析」

- (注) 1) 通産省調査をもとに、海外証券取得許可累計額（昭和49年度末）および同投資残高（47年度末）から推計
- 2) 試算 I は、現地法人での生産は、わが国からの生産・輸出によって完全に代替し得ると仮定した場合と同じ意味の試算となる。
- 3) 試算 II は、現地法人の現地国内への販売部分は、わが国からの生産・輸出によって代替することができないと仮定した場合である。
- 4) 直接マイナス効果は、日本側出資に対応し、日本からの生産・輸出によって代替し得る部分に対応する推計現地法人雇用数
- 5) 間接マイナス効果は、日本側出資に対応し、日本からの生産・輸出によって代替し得る部分からの関連産業への波及に伴う推計雇用削減数
- 6) 雇用拡大効果は、日本側出資に対応する部分の原

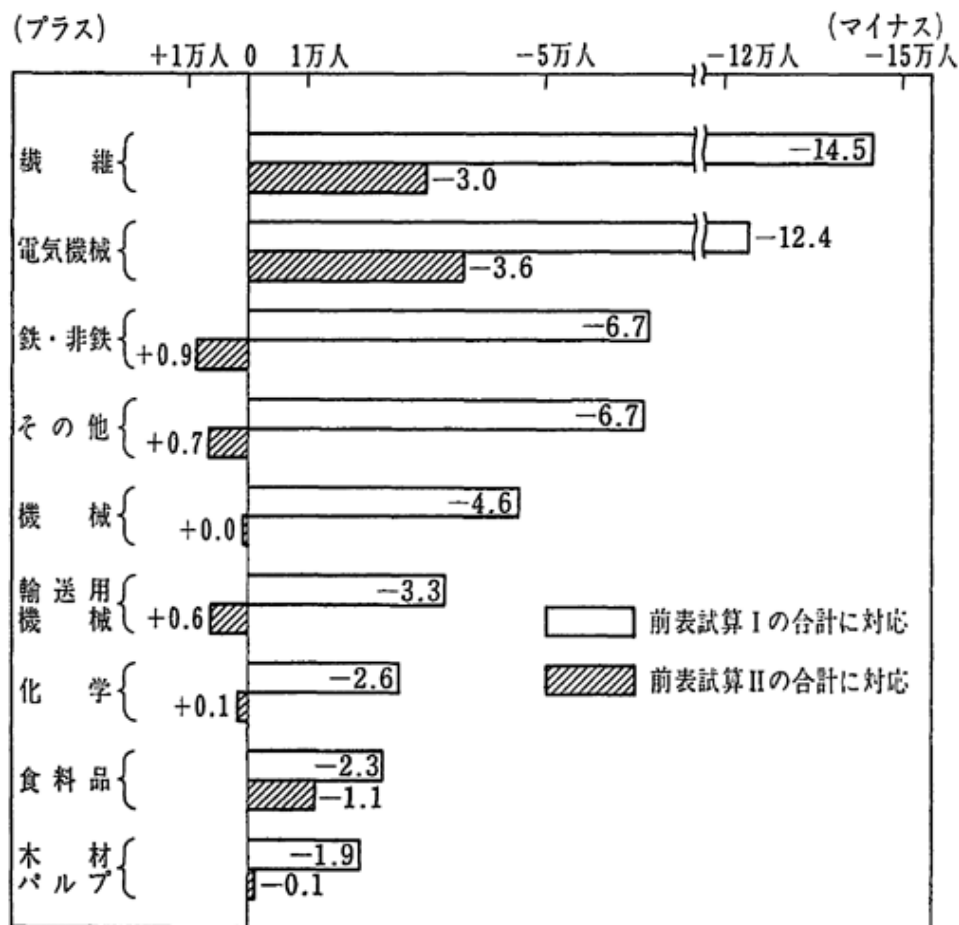
材料等を日本から仕入・調達することに伴う日本国内の推計雇用拡大数

- 7) 現地法人での生産はすべてわが国からの生産・輸出では代替し得ないと仮定した場合の効果は、6)の雇用拡大効果に等しい。

〔3142〕 以上は、海外投資の影響について単純化した方法での試算であり、現実の影響はかなり複雑であると考えられる。また、産業別にみれば、労働集約的な業種においてマイナス効果が強いといえよう。

第55図 国内製造業各業種への影響

第 55 図 国内製造業各業種への影響



資料出所 第54図に同じ

(注) 第54図に同じ

49年におけるわが国の国民1人当たりの投資残高は、アメリカの5分の1、西ドイツの2分の1にすぎないが、今後資源の確保、国内立地の制約などから海外投資が進むとすれば、特定業種の雇用への影響が生ずることが予想される。しかし、その対策として海外投資を規制する政策をとることは国際協力の観点からのみならず、資源の確保等を通じてわが国経済の安定的な発展を図るためにも好ましくなく、むしろ特定業種の雇用への影響について十分配慮しつつ秩序ある海外投資を進めることが望まれる。今後は海外投資の増加等国際化の一層の進展を前提としたうえで、これに対応した産業政策、雇用政策の整備等に心がけていくことが必要であろう。

Ⅱ 安定成長下における労働経済の課題

2 産業構造の変化と労働問題

(2) 労働生産性,賃金,労働時間の国際比較

1) 労働生産性水準の国際比較

〔3201〕昭和35年以降の高度成長期において,わが国の労働生産性は顕著な改善をみた。1960年から73年にかけての労働生産性(マンアワー当たり)の上昇率をアメリカ,西ドイツと比べると,わが国の上昇率はアメリカの3倍,西ドイツの1.5倍となっている。このような労働生産性の上昇は,わが国の国際競争力にも影響を与えたと考えられる。特に,わが国の賃金水準は後にみるようにヨーロッパなみの水準に達していることを考えると,労働生産性水準の上昇が果たす役割は大きい。以下では,最も労働生産性水準が高いと思われるアメリカと比較して,わが国の労働生産性水準がどのように変化してきたか,そしてその変化の要因は何であったかを検討してみよう。

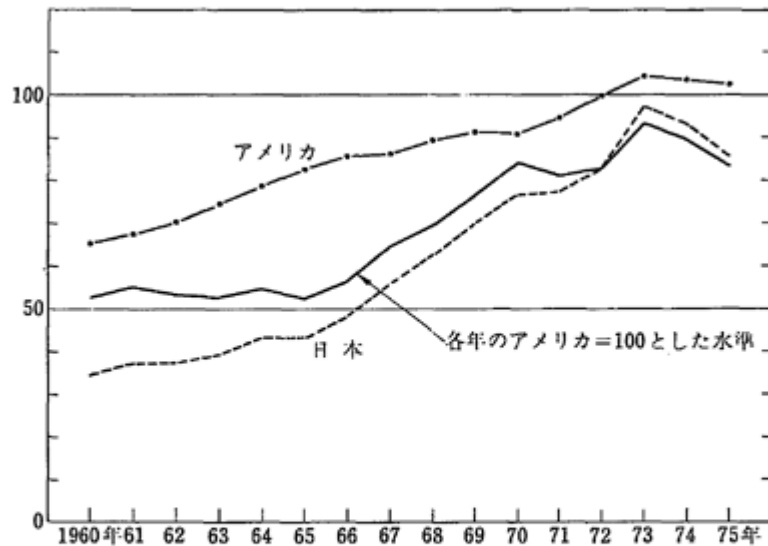
〔3202〕わが国とアメリカについて「工業統計表」(アメリカはCensus of Manufactures)から共通品目を取り出し,それに基づいて日米の労働生産性水準の格差を製造業およびその各業種について試算してみると,製造業全体では格差は縮小し,わが国の労働生産性水準はアメリカにかなり近づいている。しかし,業種別にみると各業種とも格差は縮小しているものの,それぞれの格差水準にはかなりの差がみられる。

〔3203〕製造業全体の労働生産性格差を1960年から75年にかけてみると,1960年から65年にかけては,わが国の労働生産性水準は50~55%にとどまり格差の縮小はみられないが,1965年以降急速な格差縮小がみられ,わが国の水準は1970年にはアメリカの84.4%となり,さらに1973年には93.4%に達した。しかし,1973年以降については,今回の不況による生産の落ち込みがわが国の方で大きかったことを反映して,格差はやや拡大している(第56図)。

〔3204〕このような日米間の労働生産性水準格差を業種別にみると大きな差がある。試みに1972年時点の労働生産性の格差を日米間で比較してみると,製造業全体としては,わが国はアメリカに比べて83.0%の水準に達しているのに,食料品,繊維などの業種ではそれぞれ43.6%,58.8%の水準にとどまっている。一方,鉄鋼,電気機器,石油,石炭などの業種では,アメリカの水準を超えている。これを1960年との対比でみると,1960年にはゴム製品,窯業,土石,石油,石炭などの業種で60~70%の水準であったほかは,いずれも30~40%台と低かったから,特に,鉄鋼,電気機器,自動車などの業種で格差縮小が著しいといえる(第57図)。

第56図 日本とアメリカの労働生産性水準の推移

第 56 図 日本とアメリカの労働生産性水準の推移
(1972年アメリカ=100)

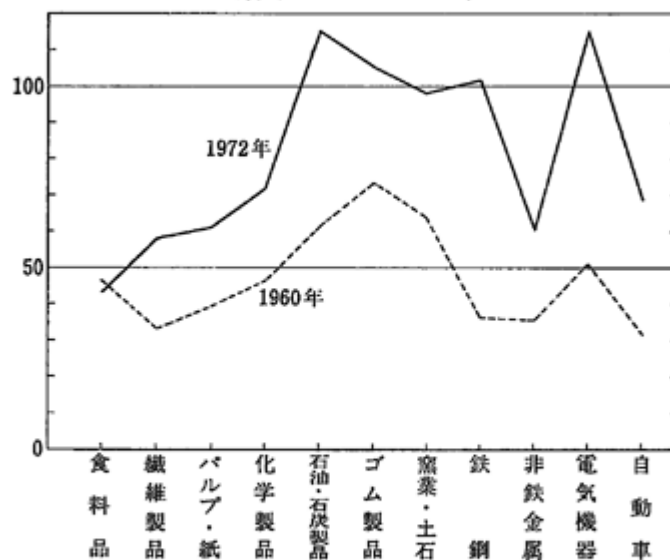


資料出所 労働省労政局労働経済課推計

(注) 推計方法は参考資料 2「労働生産性の日米比較について」参照。

第57図 業種別労働生産性水準の日米比較

第 57 図 業種別労働生産性水準の日米比較
(各年アメリカ=100)



資料出所 労働省労政局労働経済課推計

(注) 推計方法は参考資料 2「労働生産性の日米比較について」参照。

〔3205〕 また、同一業種内でも品目別にみると大きな違いがみられる。例えば、1972年についてみると、電気機器の中でも電気冷蔵庫はアメリカの86%程度であるのに、受信用真空管はアメリカの水準を上回り2.2倍近くとなっている。このような同一業種内での品目間の差は他の業種についてもみられ、各業種内に高生産性部門と低生産性部門とが併存していることがわかる。

〔3206〕 このように日米間の労働生産性格差が急速に縮小した第1の要因は、わが国の設備投資の伸びが大きかったこと、また業種別にみられる格差縮小の差は、設備投資の伸びが業種別にみて偏っていたことによる。国民所得ベースでみた設備投資の伸びを1960年から72年の間についてみると、わが国では年率13.7%で、アメリカの4.9%を大きく上回っている。特に、1965年以降についてはその差が大きく、1965年から72年にかけてわが国が年率15.7%の伸びであるのに対し、アメリカは2.9%の伸びであった。また、設備投資を業種別にみると、わが国の場合アメリカに比べて鉄鋼、化学、輸送用機器に集中している。例えば、両国の1960年から72年の間の設備投資累計額の業種別構成を1970年の就業構造と対比させてみると、わが国の場合は、繊維、パルプ、紙などの業種で設備投資構成割合が就業者構成割合に比べて小さく、鉄鋼、化学、輸送用機器などの業種に設備投資が集中している(付属統計表第80表)。

〔3207〕 このような設備投資の高い伸びと業種間にみられる偏りは、次のような2つの面を通じて日米両国の労働生産性水準に影響を与えたと考えられる。

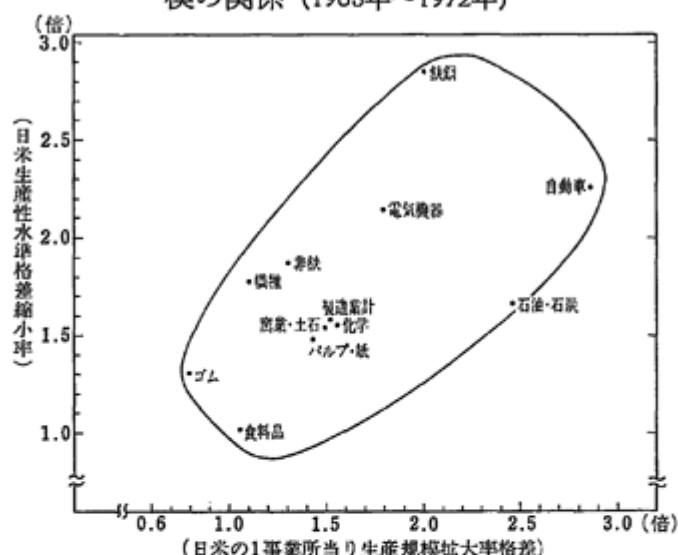
1つは、資本装備率(実質資本ストック/就業者数)を高めることを通じてである。国民所得ベースで1960年から72年にかけての資本装備率の上昇テンポをみると、わが国では3.4倍になったのに対し、アメリカは1.3倍になったにすぎない。しかしこのような資本装備率の上昇は、各業種で同じテンポでみられたわけではない。通産省「世界の企業の経営分析」によって、日米両国の大企業について資本装備率の業種間分散をみても、わが国は変異係数(標準偏差/平均)が1960年の0.4910から1972年には0.5580へと拡大しているのに対し、アメリカは0.9130から0.8809とやや低下している。このようにわが国の急速な設備投資の伸びとその業種間の差は、全体としての資本装備率の急上昇とその業種間格差の拡大をもたらした、日米間の業種別にみた労働生産性水準格差の縮小テンポに影響したと思われる。

〔3208〕 2つは、新鋭の設備機械が導入されることによる労働生産性引上げ効果である。日本開発銀行「設備投資計画調査」によれば、そのすべてが省力化投資とはいえないまでも、設備投資の投資動機のうち「コスト引下げによる競争力強化のため」や「労働力不足に対処するため」の割合は、昭和40年度から46年度までを平均すると29%程度を占めている。国民所得統計ベースで設備の新鋭度を示すビンテージ係数(過去5年間の設備投資額を0.4から2.0までのウェイトを付けて合計し資本ストック額で除したもの)を試算してみると、わが国の場合は1960年の0.598からしだいに高まり、1970年には0.866となった。その後やや低下してきたが、今回の不況により1975年には0.718と大きく落ちた。アメリカの場合は1960年の0.397から1970年には0.463へと上昇した後、1975年には0.425に低下しており、高度成長期はもとより今回不況期においても、わが国の方がかなり高い。このような資本の質の向上は、労働生産性の上昇にかなりの影響を与えたとと思われる。経済審議会の計測によって、資本の質の向上が労働生産性の上昇に与えた寄与率をみると、昭和35年度から40年度にかけて22.5%、40年度から45年度の間で19.4%となっており、先に述べた資本装備率の上昇による分を加えると寄与率は50%以上に及んでいる(「昭和50年代前期経済計画参考資料」参照)。

〔3209〕 日米両国間の労働生産性水準格差に影響を与えた第2の要因は、規模の利益である。製造業について1事業所当たりの生産規模の拡大をみると、わが国は1963年から72年までの間に2.2倍になっているのに対し、アメリカは同時期に1.5倍の伸びにとどまっており、わが国の規模拡大が急テンポであったことを示している。業種別労働生産性水準の日米間格差の縮小テンポと1事業所当たり生産規模の拡大テンポとの関係をみると、かなり密接な関係があり、格差縮小テンポの大きかった鉄鋼、自動車、電気機器では1事業所当たりの生産規模の拡大テンポは、わが国がアメリカの2倍前後となっている。これに対し、格差縮小がほとんどみられなかった食料品では、日米間の生産規模の拡大テンポはほとんど差がなかった(第58図)。

〔3210〕 また、1972年について、品目別に日米の労働生産性水準格差と1事業所当たりの生産規模格差の比較をしてみると、わが国の労働生産性水準がアメリカの水準を上回っている鉄鋼、受信用真空管、セメントなど9品目については1事業所当たり生産規模はアメリカの6.8倍となっているのに対し、わが国の労働生産性水準がアメリカの50%程度ないしそれ以下にとどまっている10品目は、1事業所当たりの生産規模も小さく、アメリカの42%程度である(付属統計表第81表)。

第 58 図 日米間の生産性格差の縮小と生産規模の関係 (1963年～1972年)



資料出所 労働省労政局労働経済課推計

(注) 1) 生産性水準格差縮小率

$$= \frac{1972\text{年業種別生産性水準格差}}{1963\text{年業種別生産性水準格差}}$$

2) 1事業所当たり生産規模拡大率

$$= \frac{1972\text{年生産指数}}{1972\text{年事業所数}} \div \frac{1963\text{年生産指数}}{1963\text{年事業所数}}$$

3) 日米の1事業所当たり生産規模拡大率格差

$$= \frac{\text{日本の生産規模拡大率}}{\text{アメリカの生産規模拡大率}}$$

4) 推計方法は参考資料2「労働生産性の日米比較について」参照

このように、生産規模の拡大もわが国の労働生産性水準をアメリカのそれに近づけた要因の1つであったといえよう。

〔3211〕 以上のように、わが国の製造業の労働生産性水準は、高度成長期における設備投資の大幅な伸びを背景に急速に上昇し、このことがわが国工業製品の国際競争力を高めた主要な要因であったと考えられる。しかし、上にみたように、業種間に大きな格差がみられるのであって、このことがまた、これまでのわが国の輸出入構造や産業構造の変化にも反映されているといえよう。

Ⅱ 安定成長下における労働経済の課題

2 産業構造の変化と労働問題

(2) 労働生産性,賃金,労働時間の国際比較

2) 賃金と労働時間の国際比較

〔3212〕高度成長の結果,わが国の労働者の労働条件も著しい改善をみた。製造業生産労働者の時間当たり賃金について,欧米諸国と比較してみると,1960年当時わが国の賃金水準(規模30人以上)はアメリカの9分の1,西ドイツ,イギリスの3分の1,フランスの2分の1にすぎなかった(第59図)。しかし,その後10年間における賃金上昇率(年率)は,アメリカが4%,ヨーロッパ諸国が7~10%であつたのに対し,わが国は14%であったから,欧米諸国との間の賃金格差は急速に縮小した。1970年には,アメリカの4分の1,西ドイツの2分の1で,イギリスの水準を若干下回るものの,ほぼフランスなみの水準に達した。その後もわが国の賃金は堅調に推移したことから,1975~76年にはアメリカ,西ドイツの60~70%の水準になり,既にイギリス,フランスの水準を10%前後上回っている。これにはその後円が変動相場制へ移行し,為替レートがドイツマルクを除く各国通貨に対して総じて円高に推移したことも影響している(アメリカ,西ドイツについては支払時間当たり賃金を実労働時間当たり賃金に換算,第59図(注)参照)。

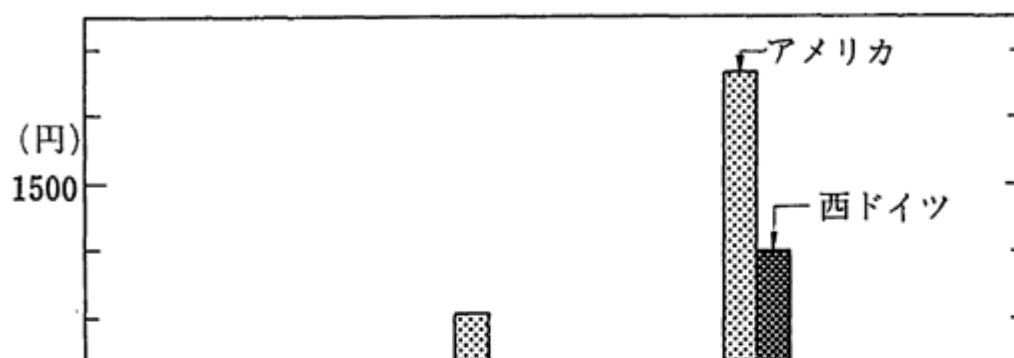
なお,わが国について,5~29人規模事業所を含む生産労働者の賃金を推計し,これによって比較しても,欧米諸国との相対関係に大きな違いはない(付属統計表第82表)。

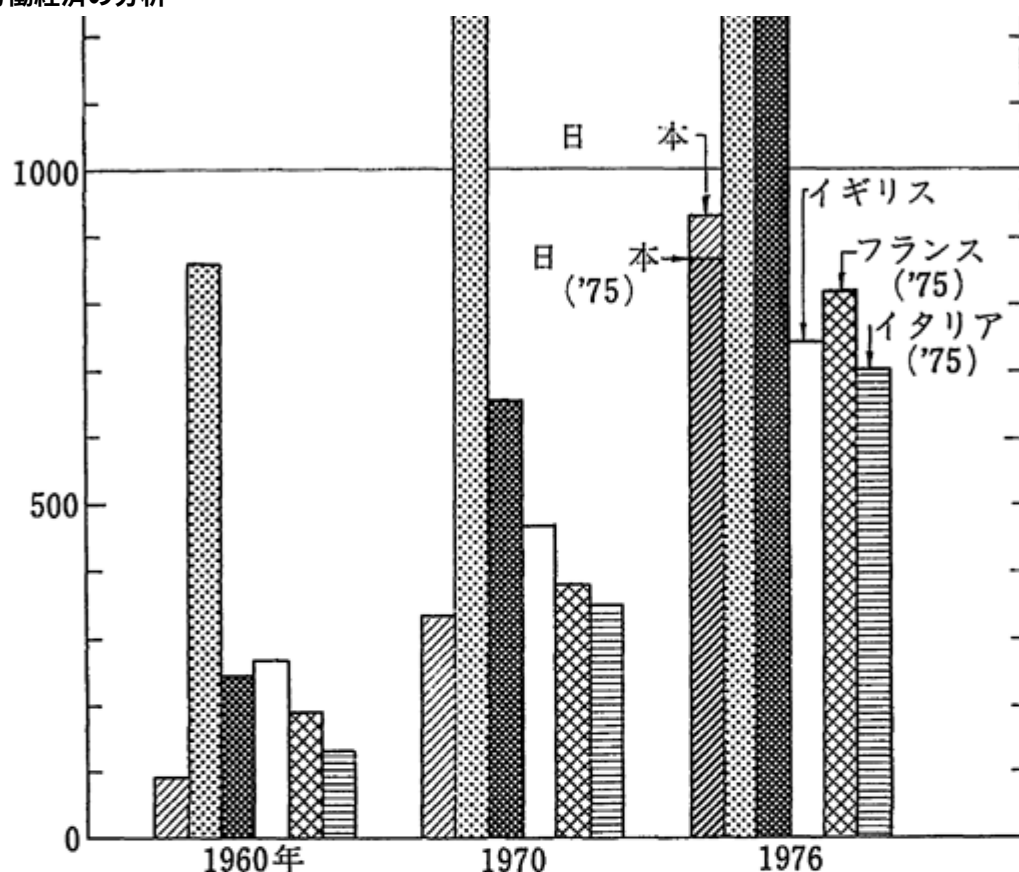
〔3213〕次に時間当たり賃金を業種別に比べてみると,わが国では重化学工業部門よりも軽工業部門で賃金が相対的に低い。重化学工業なかでも鉄鋼,化学などの業種では,アメリカ,西ドイツとの格差も比較的小さい。男女別に賃金の比較できるイギリス,西ドイツの両国とわが国について,主要業種の男子生産労働者の時間当たり賃金を比較してみると,まずイギリスとの比較では,ほとんどの業種でわが国の賃金が高く,特に鉄鋼,化学では30%強,一般機械,電気機器でも20~25%程度上回り,5~29人規模を含めた賃金でもほぼ同様のことがいえる(第60図)。一方西ドイツとの比較では,機械類ではおおむね30~40%程度西ドイツの水準がわが国の水準を上回っているが,鉄鋼,化学では格差は比較的小さい。わが国では,業種間の労働生産性格差を反映して,賃金の業種間格差がイギリス,西ドイツ両国に比較して大きく,これが上のような業種別にみた賃金格差の違いとして現れるといえる。

第59図 時間当たり賃金の国際比較

第 59 図 時間当たり賃金の国際比較

(製造業生産労働者, 男女計)

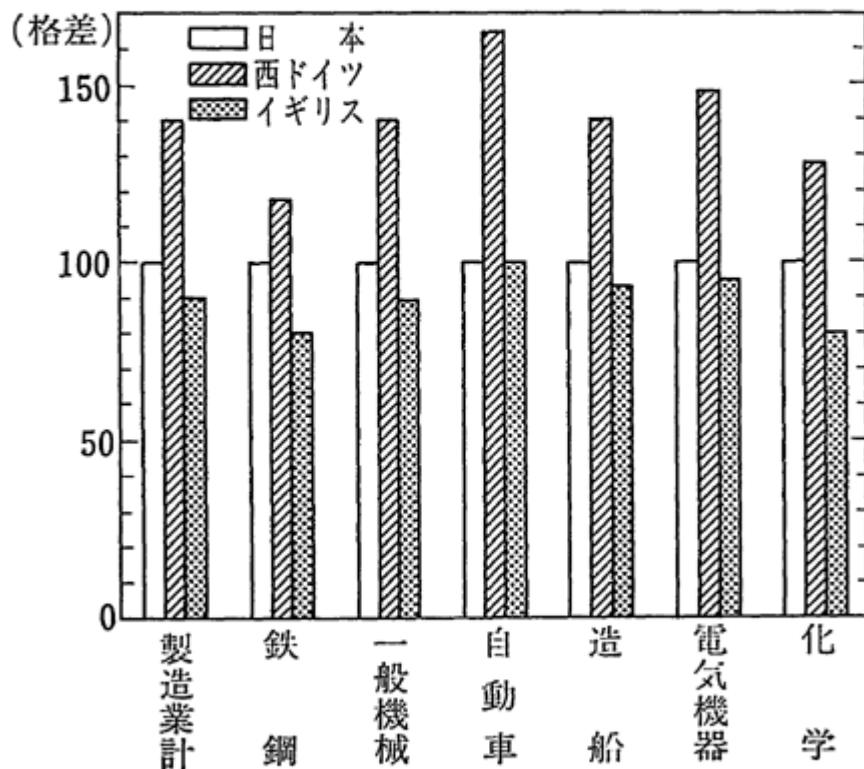




資料出所 日本 労働省「毎月勤労統計」
 アメリカ 労働省「Employment and Earnings」
 「Handbook of Labor Statistics」
 西ドイツ 労働社会省「Arbeits-und
 Sozialstatistik」
 イギリス 雇用省「Department of Employment
 Gazette」
 フランス 国立統計経済研究所「Bulletin Mensuel
 de Statistique Sociales」
 イタリア ILO「Yearbook of Labour Statistics」

- (注) 1) 日本は規模30人以上の事業所に関するもの、アメリカは全規模、その他は10人以上事業所の賃金である。
- 2) 賃金は実労働時間当たり賃金である。ただし、西ドイツとアメリカの賃金については、公表されている支払労働時間（実労働時間のほか、年次有給休暇、有給公休日・病休日等、有給不就業時間を含む。）当たりの賃金を実労働時間当たり賃金に推計換算した。
- 3) 円換算は変動相場制移行前は公定レート、移行（イギリス1972年、その他73年）後は IMF の International Financial Statistics の年平均レートによる。

第 60 図 製造業主要業種における時間当たり賃金の格差
(1975年・男子生産労働者・日本=100)



資料出所 (注)とも第 59 図参照。

〔3214〕 次に、賃金以外の社会保険料の事業主負担額や福利厚生費など、付加給付を含めた労働費用について比較してみると、労働費用全体に占める賃金以外の労働費用の割合は、1972年においてわが国が13.8%であるのに対し、アメリカ14.1%、イギリス9.9%(1973年)、西ドイツ、フランス、イタリアが20～30%となっており、ヨーロッパ大陸諸国では賃金以外の労働費用のウェイトが高い(附属統計表第83表)。これは主として社会保険料の事業主負担割合が高いことなどもあって、ヨーロッパ大陸諸国では法定福利費の比重が高いことによる。

賃金以外の付加給付を含めた時間当たり労働費用を、1975年について推計して国際比較すると、賃金だけの比較に比べて西ドイツとの格差は10ポイント程度拡大するが、アメリカとの格差はほとんど変わらず、イギリスの水準を上回っていることについても同じである。フランス、イタリアと比較すると、賃金ではわが国が上回っているが、社会保障負担の主体の違いを反映して、労働費用全体ではわが国がやや下回る。

また、これを主要業種についてみてもほぼ同様である(附属統計表第84表および第85表)。

〔3215〕 労働時間については、特に休日、休暇に関する制度、慣行、労働者の意識が国により異なり、比較は難しいが、入手しうる資料によって可能な範囲で試算すると次のような結果が得られる。

製造業生産労働者の週当たりの労働時間は、わが国では1960年から今回不況前の1973年までに6時間短縮した。不況による影響が緩和しつつある1976年の水準を1973年の水準に比較するとさらに2時間短くなっている(附属統計表第86表)。これに対し、アメリカでは1960年以降ほとんど短縮の動きはみられない。1960年から76年にかけてみれば、わが国の労働時間の短縮率は、比較的短縮が進んだ西ドイツとほぼ同程度であった。しかし、その水準は1973年時点で、アメリカ、西ドイツに比べ4～5時間長く、イギリス、フラン

スに比べても2～3時間長かった。その後不況の影響から各国とも残業時間が大きく減少したが、特にわが国の残業時間の縮小幅が相対的に大きく、加えて一時休業が実施されたことから所定内労働時間も減少したため、1975年にはわが国の労働時間と各国の労働時間との差は大幅に縮小した。1976年における労働時間は、休日込み週当たり労働時間でみてわが国が40.2時間であるのに対し、アメリカ37.0時間、西ドイツ36.0時間、完全就労週当たり労働時間でみると、わが国が41.9時間であるのに対し、イギリス40.5時間、フランス40.0時間となっている。

〔3216〕なおわが国の労働時間について、業種別にみると、概して軽工業部門の労働者の労働時間が長い。男子生産労働者についてみて、月間の労働時間が長い業種は出版・印刷の191.0時間、木材の188.6時間であり、短いのは化学の164.6時間、鉄鋼の167.6時間で、それぞれの間には20時間以上の差がある。

また規模別でみると、小規模事業所ほど労働時間が長く、500人以上規模事業所の男子生産労働者の月間労働時間は170.8時間であるのに対し、30～99人規模では189.4時間と、やはり20時間程度の差がある。

〔3217〕このように各国との間に労働時間の差がみられる要因の1つは、週休制の違いである。わが国においても週休2日制は1970年代に入ってから急速に普及し、何らかの形で週休2日制の適用をうける労働者の割合は、規模30人以上の民営企業についてみると、1970年の17.9%から1976年には71.3%に達している。しかし内容的には、まだ隔週週休2日制、月1～2回週休2日制などの比重が高く、完全週休2日制の適用される労働者の割合は全産業で24%、製造業で36%である。また規模別にみると、中小規模企業での普及が相対的に遅れている。一方欧米では、完全週休2日制が既に定着し、完全週休2日制の適用される労働者の割合も、アメリカ、イギリスでは80%強となつている(付属統計表第87表)。

〔3218〕これまでに労働時間の差をもたらしていたもう1つの要因は、残業時間が長いことである。1975年は不況下であったため、残業時間は大きく減少し、その結果、諸外国との間の格差はほとんどなくなったが、不況前の1973年でみると、重工業部門を中心に週6時間前後の残業が行われており、製造業全体でみて、西ドイツに比較して1時間程度長かった(付属統計表第88表)。わが国の残業時間も、景気変動による振幅はあるもののすう勢としては短縮の方向にある。

〔3219〕またわが国の年次有給休暇についてみると、ヨーロッパのように夏期を中心として長期休暇を取得する慣行が普及していないこともあって、年次有給休暇が完全には消化されているとはいえず、1人平均利用日数は8.1日、5,000人以上規模の企業で11.6日となっている(付属統計表第89表)。

〔3220〕賃金労働時間の国際比較については、今後とも資料の整備、比較方法の改善等引き続き検討を要しよう。

いずれにしても、わが国では賃金水準の上昇と労働時間の短縮が急速に進んでいるが、今後雇用問題とも関連して、週休2日制の普及、有給休暇の取得、残業時間の短縮について、労使が自主的に取組み、その改善を図ることが望まれる。